

## 令和 8 年度ふくい自動運転導入プロジェクト業務 仕様書

本仕様書は、令和 8 年度ふくい自動運転導入プロジェクト業務について必要な事項を定めたものである。

### 1 業務名称

令和 8 年度ふくい自動運転導入プロジェクト業務（以下「本業務」という。）

### 2 本業務の目的

本業務は、持続可能な地域公共交通ネットワークの維持及び福井アリーナの開業を契機とした、中心市街地における回遊性の向上等を図るため、自動運転レベル 4 の移動サービスの社会実装に向けて、レベル 2 の自動運転車両による実証運行を行うことを目的とする。

### 3 業務期間

本業務における業務期間は、契約締結の日から令和 9 年 2 月 26 日までとする。

### 4 業務内容

#### （１）業務計画の作成

受託者は、本業務の履行にあたっての実施体制やスケジュール、業務責任者等を記した業務計画書を提出する。

#### （２）自動運転車両の調達

受託者は、自動運転の実証運行を実施するための車両を調達する。

ア 車両の台数は、1 台確保すること。（リース／レンタルを想定）

イ 車種は、Minibus2.0（ティアフォー社）とすること。

ウ 車両の維持補修及び自動車保険に関する費用は受託者の負担とすること。

エ 自動車保険は、自賠責保険に加え、任意保険に加入すること。任意保険の条件は、保険の対象となる対人（無制限）・対物（無制限）・搭乗者・車両の事故について、その損害に対する一切の費用を賠償できるものとする。

オ 車両が円滑に運行できるよう、メンテナンス体制を確保すること。

#### （３）現地調査及びリスクアセスメントの実施

受託者は、自動運転車両が走行するにあたり、走行ルート上の必要情報を収集する。また、必要に応じて現地立会いを行い、事前に走行環境及び通信等に関する

リスクアセスメントを実施し、実証運行を行うにあたっての安全対策を立案・実行する。

(4) 走行ルートの設定及び高精度3次元地図の作成

走行ルートは、福井市（以下「市」という。）が始点及び終点として指定する場所（福井駅、アオッサ前、豊島東公園口、（仮称）高志高校、（仮称）福井駅東口、養浩館口江戸上町、（仮称）福井銀行松本支店前、仁愛女子高校、駅前大通り）を結ぶルート（片道約6km）とし、受託者は走行ルートに対応する高精度3次元地図を作成する。なお、ルートの詳細については市と協議の上、決定する。

(5) 関係機関との調整

受託者は、実証運行の実施にあたり、道路交通法その他関係法令に基づく許可取得等を支援する。

(6) 実証運行の実施

- ア 受託者は、令和8年9月から令和8年10月までの期間に、準備運行を32日間以上実施すること。なお、この期間中に車両の運行を担う京福バスの運転手に対するトレーニングを行う。
- イ 受託者は、令和8年10月中に関係者試乗運行を実施すること。  
なお、関係者試乗運行の詳細は市と協議の上、決定する。
- ウ 受託者は、令和8年11月中に、一般運行を27日間（1日6便を想定）実施すること。
- エ 自動運転レベル2での運行とすること。
- オ 運転手及び保安員は、受託者において対応すること。なお、運転手については京福バスの運転手が担うこととする。
- カ 乗車運賃は無償とすること。
- キ 予約受付方法については適した方法を提案すること。
- ク その他実証運行を円滑に行うにあたっての計画を立案すること。

(7) 業務実施体制の確保

受託者は、実証運行期間終了までの間、自動運転車両の運行管理、利用者対応を行うものとする。

また、受託者は、事故の発生により自動運転車両の運行を中断したときは、当該車両に乗車している旅客の保護等の適切な措置を講じるとともに、速やかに事故の状況を報告し、その内容を記録した事故報告書を提出すること。

(8) 広報・普及啓発

- ア 市の指示に基づき、車両のラッピングを行うこと。

イ 実証運行の予定、運行ダイヤ及び当日の運行状況等について、インターネット媒体（WEBサイトやSNS等）を活用し、利用者に周知すること。

ウ その他自動運転技術の紹介など自動運転の社会受容性の向上に資する普及啓発の取組（車内ポスター掲示等）について、企画提案を行い実施すること。

#### （９）アンケートの実施

受託者は、実証運行の実施にあたり、自動運転技術に関する社会受容性の検証等のため、利用者等へのアンケートを実施する。アンケートの詳細については市と協議の上、決定する。

#### （10）事業の検証

受託者は、実証運行に伴って得られる各種データを活用し、ニーズ、事業性や採算性等の課題及び令和９年度のレベル４実装に関する技術的課題とその対応策について検証を行う。

#### （11）報告書の作成

受託者は、アンケートの集計結果を基に、自動運転技術に対する社会受容性について整理するとともに、実証運行において抽出された課題について検証し、今後の社会実装を見据えた上で必要な対策などをとりまとめた実施結果報告書を作成し提出する。

また、業務の途中であっても、市から成果の一部等の提出を求められた場合には、速やかに対応すること。

#### （12）その他

上記（１）～（11）のほか、実証運行の実施に関し必要に関し必要な業務を行うものとする。

### 5 個人情報の保護等

（１）受託者は、本業務を処理するにあたって個人情報を取り扱う際は、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）を遵守すること。

（２）受託者は、本事業の実施に伴い知り得た情報について、市の承諾を得た場合を除き第三者に漏らしてはならない。

（３）万が一、事故が発生した場合には、直ちに市に連絡をするとともに、速やかに必要な調査・報告等を行うなど、適切な処理に努めること。

（４）受託者は、委託業務の遂行にあたり、第三者の知的財産権（著作権、意匠権、商標権等）、プライバシー又は肖像権・パブリシティ権その他の権利を侵害しないこと。

## 6 報告及び検査

- ( 1 ) 報告は、令和 9 年 2 月 26 日までに、市の指定する様式及び受託者の様式により行うこと。
- ( 2 ) 検査に合格した場合、合格した日から 10 日以内に市の指定する請求書の様式により請求すること。なお、市は請求があった日から 30 日以内に、受託者の指定する口座に委託料を振り込むものとし、振込手数料は市の負担とする。

## 7 特記事項

- ( 1 ) 業務の再委託は、業務の一部であって、業務の性質上特に市がやむを得ないと認めた場合を除き、認められない。受託者は、再委託を行う場合にはあらかじめ市の承諾を得なければならない。
- ( 2 ) 運行期間中の自動運転車両の保管場所については、別途協議の上決定するものとし、このことに係る調整については市が協力する。
- ( 3 ) 実証運行の実施に当たっては、警察庁が作成した「自動走行システムに関する公道実証実験のためのガイドライン（平成 28 年 5 月）」及び「自動運転の公道実証実験に係る道路使用許可基準（令和 6 年 9 月）」に即すものとするが、自動走行実証実験に係る制度等が変更された場合には、それに対応して実施すること。
- ( 4 ) 受託者は、業務管理を適切に行い、事業の実施方法や進捗状況の確認など、事業の安全かつ円滑な実施のために市と連絡調整を密に行うこと。
- ( 5 ) 成果物の著作権、所有権、その他一切の権利は市に帰属するものとする。また、市の許可なく他に公表、貸与または使用してはならない。
- ( 6 ) 本業務は、「地域公共交通確保維持改善事業費補助金（自動運転社会実装推進事業）」を活用して実施することを想定していることから、当該交付金交付要綱等に基づき適正に処理するとともに、必要な手続について協力、支援を行うこと。
- ( 7 ) 委託業務の履行にあたり疑義が生じた場合は、市及び受託者双方の協議によって処理する。